

令和4年度第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議

日時 令和4年11月18日（金）10：00～11：30

場所 一関市役所 特別会議室（3階）

次 第

1 開 会

2 協 議

- (1) 総合戦略基本目標及び重要業績評価指標の令和3年度末時点の状況について

3 閉 会

第2回一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議 参加者名簿

No.	分野	団体等	職名等	氏名	ふりがな	備考
1				岩本 幸一	いわもと さいいち	
2				大崎 望美	おおさき のぞみ	欠席
3				永井 春樹	ながい はるき	
4				熊谷 志江	くまがい ゆきえ	Web
5				佐藤 佳織	さとう かおり	欠席
6				佐々木 雅則	ささき まさのり	Web
7				鈴木 明宏	すずき あきひろ	Web
8				滝上 亜寿香	たきがみ あすか	欠席
9				中芝 浩美	なかしば ひろみ	Web
10				中机 純子	なかつくえ じゅんこ	
11				野村 勉	のむら つとむ	欠席
12				橋本 華恵	はしもと はなえ	欠席
13				福岡 和樹	ふくおか かずき	
14				船山 賢治	ふなやま けんじ	Web
15				堀籠 義裕	ほりごめ よしひろ	
16				三浦 孝浩	みうら たかひろ	

■市側出席者

役 職	氏 名
市長公室長	鈴木 淳
市長公室次長兼政策企画課長	菅原 稔
市長公室政策企画課長補佐兼政策推進係長	鈴木 敏宏
市長公室政策企画課主任主事	渡辺 苑子
市長公室政策企画課主任主事	熊谷 尚孝

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の令和3年度末時点の状況(実績概要)

1 基本目標の令和3年度末時点の状況

基本目標		数値目標		現状値(R1)	目標値(R7)	実績値(R3)
		副指標				
1	地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します	転出超過者数		644人	322人	382人
		10～30代の転出者数		2,053人	1,900人	1,822人
		10～30代の転入者数		1,407人	1,600人	1,362人
		納税義務者1人当たりの所得		2,590千円	2,704千円	2,666千円
		有効求人倍率		1.20倍	1.26倍	1.54倍
		地域企業の新規雇用者数		1,732人	1,151人	1,433人
		移住定住促進事業などを活用して移住した移住者数		149人/年	165人/年	302人/年
2	結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します	出生数		549人	607人	553人(R2)
		合計特殊出生率		1.44(H30)	1.63	1.34(R2)
		婚姻率		3.2件/人口千対(H30)	3.2件/人口千対	2.9件/人口千対(R2)
		出生数に占める第2子以降の割合		61.8%(H30)	66.1%	57.9%(R2)
		家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合		40.5%	65.0%	39.5%
3	生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します	65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒(1)「健康長寿の推進」の関連目標		16.4%	17.1%	17.6%
		バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標		76.2%	76.2%	—
		自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標		82.9%	82.9%	—
		市民1人当たりの市民センター利用回数 ⇒(3)「地域コミュニティの維持」の関連目標		4.23回/年	3.00回/年	3.61回/年
		市民1人当たりの一般廃棄物排出量 ⇒(4)「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標		830g/日	808g/日	—

2 重要業績評価指標の令和3年度末時点の状況

基本目標	施策展開の方向	KPIの令和3年度末時点の状況				
		A	B	C	D	集計中
1 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します		2	7	6	6	0
	(1) 地域経済の強化	1	5	1	1	0
	(2) 働く場の創出	1	1	4	0	0
	(3) まちの賑わい創出	0	0	1	1	0
	(4) 新しい人の流れの創出	0	1	0	4	0
2 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します		1	7	5	3	1
	(1) 結婚の希望を実現	0	0	0	1	0
	(2) 出産の希望を実現	1	2	0	0	0
	(3) 子育ての希望を実現	0	5	5	0	1
	(4) 仕事と生活の調和	0	0	0	2	0
3 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します		5	5	4	2	2
	(1) 健康長寿の推進	0	1	2	1	0
	(2) 暮らしの維持・向上	2	2	1	0	0
	(3) 地域コミュニティの維持	2	1	1	0	0
	(4) 資源・エネルギー循環の推進	1	1	0	1	2
計		8	19	15	11	3
		14.3%	33.9%	26.8%	19.6%	5.4%

① 目標値に対する各年度の達成率の算出方法

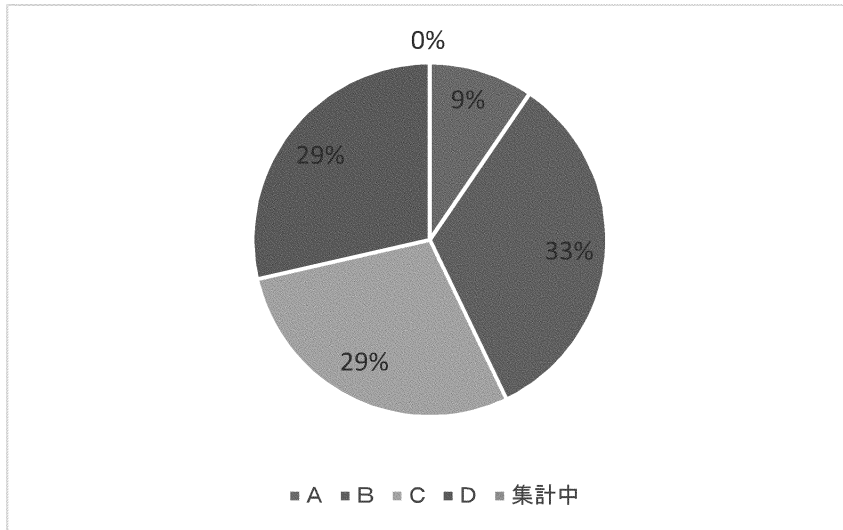
$$\text{達成率 (\%)} = \text{実績値 (R 3)} \div \text{目標値 (R 7)}$$

② 達成状況を定量的に判定する評価区分

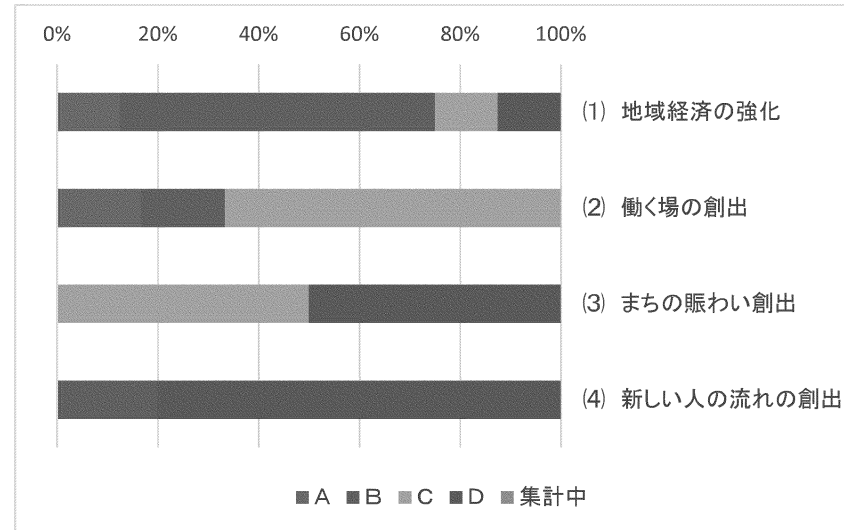
A (100%以上)、B (80%以上100%未満)、C (50%以上80%未満)、D (50%未満)

(参考) 施策展開の方向別KPI達成状況

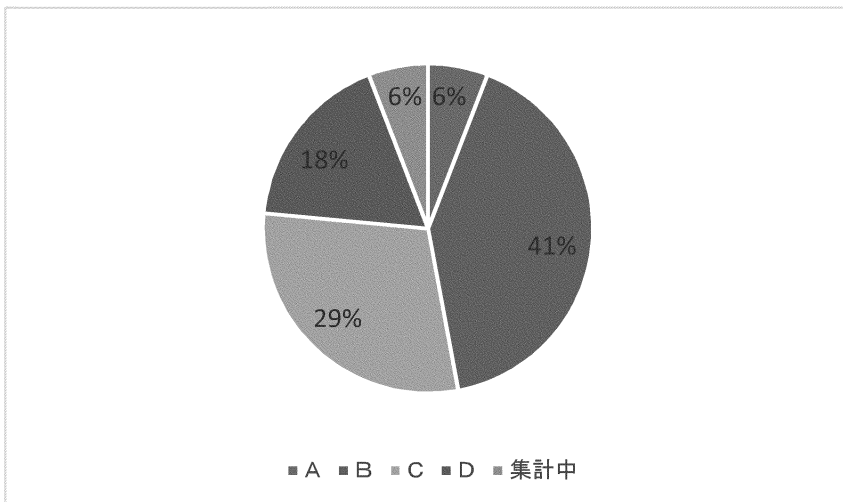
1 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します
基本目標



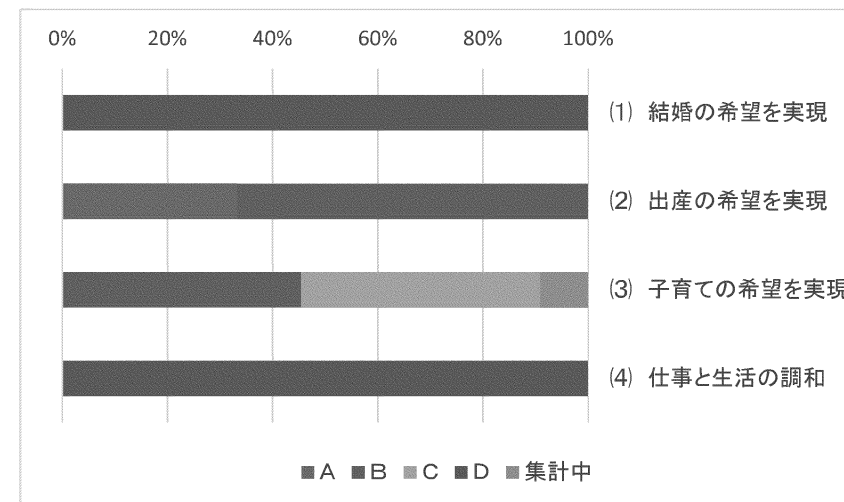
施策展開の方向



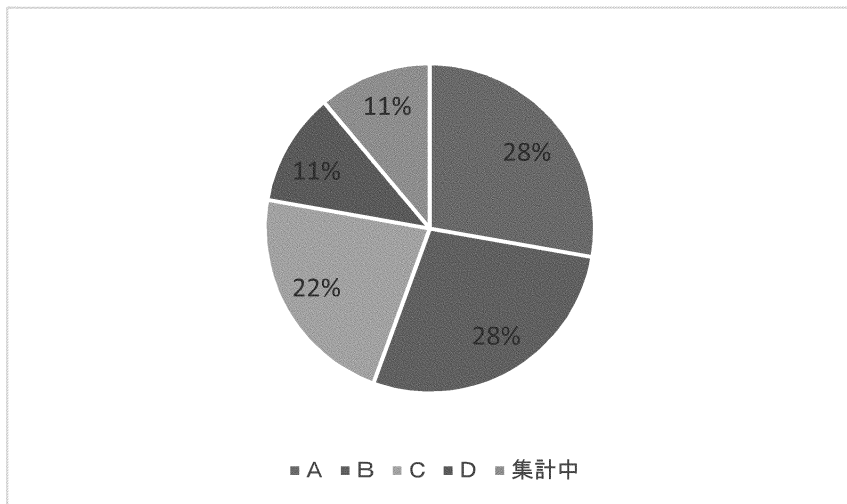
2 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します
基本目標



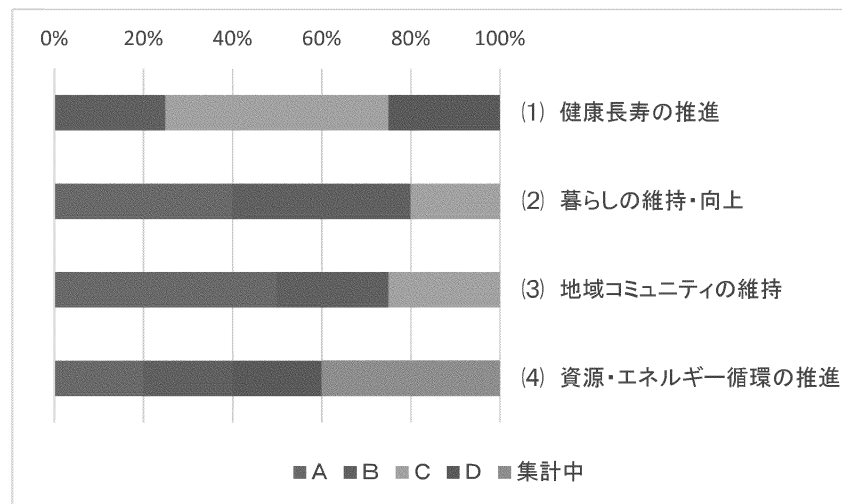
施策展開の方向



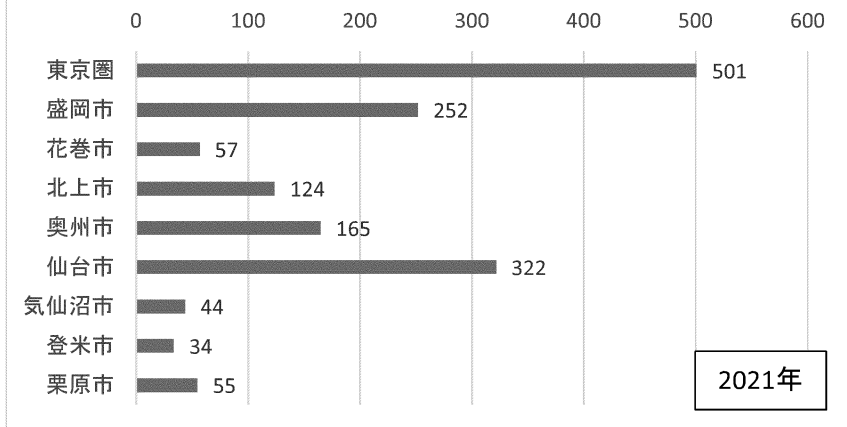
(参考) 施策展開の方向別KPI達成状況
基本目標



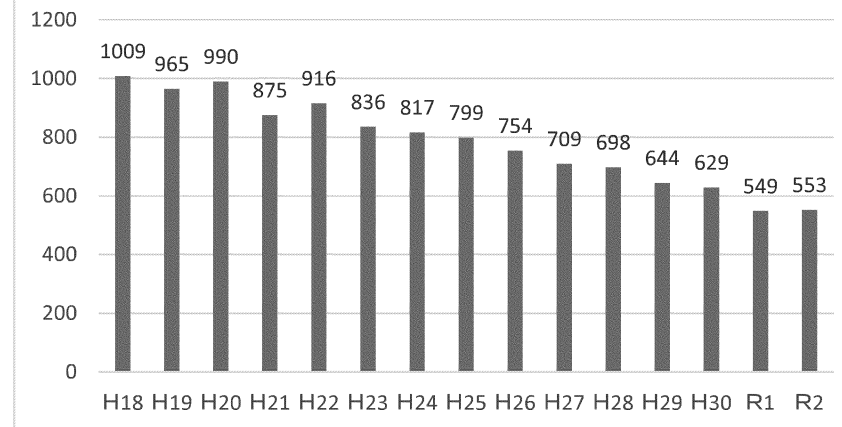
施策展開の方向



転出先(総計)



出生数の推移



第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 基本目標及び重要業績評価指標の達成状況一覧

【基本目標1】

地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。

数値目標			達成状況			担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
転出超過者数	644 人	322 人	382 人	令和3年の転出超過者数は令和元年に比べ262人下回った。令和元年と令和3年を比較すると、転入者は184人減少しているが、転出者は446人減少している。新型コロナウイルス感染症の影響における生活意識や行動の変化により、転出者が減少した要因と推測される。	若者や女性の地元定着、地元就職を促進するため、地域経済の強化、働く場の創出、まちの賑わい創出、新しい人の流れの創出を一層進めていく必要がある。	市長公室
10～30代の転出者数	2,053 人	1,900 人	1,822 人	10～30代の転出者の中でも20代が55.5%を占め、令和3年の転出者数は令和元年に比べ231人減少した。	多様性のある産業構造や社会環境を構築するため、働く場の種類、仕事の種類、働き方の種類の創出を図る。	市長公室
10～30代の転入者数	1,407 人	1,600 人	1,362 人	10～30代の転入者の中でも20代が61.4%を占め、令和3年の転入者数は令和元年に比べ45人減少した。	移住定住の促進と関係人口の創出に取り組みながら、新たな人材や若い世代の移住定住を図る。	市長公室

(1) 地域経済の強化

数値目標の副指標			達成状況			担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
納税義務者1人当たりの所得	2,590 千円	2,704 千円	2,666 千円	1人当たりの所得を5年後の令和7年度までに県内市部の平均レベルまで増加させる目標としており、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの順調に伸びている。	付加価値の高い商品やサービスを生み出すための支援により、地域産業の稼ぐ力を高め、所得の向上を図る。	総務部

(2) 働く場の創出

数値目標の副指標			達成状況			担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
有効求人倍率 ※	1.20 倍	1.26 倍	1.54 倍	企業誘致や市内企業の設備投資を支援し、働く場の創出に努めたことから、目標値と比較して、令和3年度の有効求人倍率が最低でも1.30倍以上と比較的高い水準で推移した。	引き続き企業誘致や市内企業の設備投資を支援し、働く場の創出に努める。	商工労働部
地域企業の新規雇用者数 ※	1,732 人	1,151 人	1,433 人	企業誘致や市内企業の設備投資を支援し、働く場の創出に努めたことから、目標値と比較して、令和3年度の地域企業の新規雇用者数は大きく上回った。	引き続き企業誘致や市内企業の設備投資を支援し、働く場の創出に努める。	商工労働部

※ 上記2指標は、ハローワーク一関管内の値

(4) 新しい人の流れの創出

数値目標の副指標			達成状況			担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
移住定住促進事業などを活用して移住した移住者数	149 人/年	165 人/年	302 人/年	コロナ禍の影響により生活スタイルや働き方を見直す人が増えている中、オンラインによる相談やイベントなど相互活用と併せて各種補助金の活用を促すことなどにより移住者が増加し、目標に対し大きく上回る成果となった。	今後も、移住希望者のニーズに沿った事業を提供し、移住者増加に向け事業を実施する。	まちづくり推進部

【基本目標2】

結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。

数値目標			達成状況			担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
出生数	549 人	607 人	553 (R2) 人	令和元年に比べ微増である。出産した母の年齢を比較したところ、20代前半及び30代で減っており、20代後半及び40代前半での出産が増えている。	人口の自然減を抑制するため、子供を産み育てやすい環境づくりを進めていくことが必要である。	市長公室
合計特殊出生率	1.44 (H30)	1.63	1.34 (R2)	令和元年から1ポイント下降したが、令和3年は全国、県の合計特殊出生率ともに上回った。	子育て環境が充実することで、第2子以降の出産につながるよう、相談体制の充実や経済的負担の軽減を図る。	市長公室

(1) 結婚の希望を実現

数値目標の副指標			達成状況			担当部
指標	現状値(H30)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
婚姻率	3.2 件/人口千対	3.2 件/人口千対	2.9 件/人口千対 (R2)	めぐりあいサポート事業により、婚活イベントや各種講座の実施など若者同士が交流し、出会いが生まれる機会を創出したが、目標値を下回った。	継続した取り組みが必要なことから、婚活イベントなどの開催や結婚相談会の充実を図る。	市長公室

(3) 子育ての希望を実現

数値目標の副指標			達成状況			担当部
指標	現状値(H30)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
出生数に占める第2子以降の割合	61.8 %	66.1 %	57.9 % (R2)	出生数は減少傾向にあるが、出生から社会人に至るまでの成長過程において、切れ目のない支援の充実を図ってきたことから、ここ数年、第2子以降の割合は微増傾向である。	第2子以降の出産につながるよう、子育て環境の充実を図る。	市長公室

(4) 仕事と生活の調和

数値目標の副指標			達成状況			担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
家事、育児などの役割を夫婦や家庭で協力している割合	40.5 %	65.0 %	39.5 %	全年代を対象として実施した市民意識調査の結果では39.5と現状値R1を下回ったが、回答者の年代が60代、70代の割合が高いことが原因であると捉えている。	各種事業を通じて、アンコンシャスバイアスの周知を図るとともに、男女共同参画意識の醸成に努める。	まちづくり推進部

【基本目標3】

生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

数値目標			達成状況			担当部
指標	現状値(R1)	目標値(R7)	R3年度実績値	R3年度実績値に対する評価	今後の取組	
65歳以上人口に占める要介護認定者の割合 ⇒(1)「健康長寿の推進」の関連目標	16.4 %	17.1 %	17.6 %	65歳以上の人口に占める要介護認定者の割合は、ここ数年17%で推移している。新型コロナウイルス感染症の影響により、「いきいき百歳体操」を行う住民主体の介護予防活動が休止となることがあった。	関係課とも調整しながら、通いの場が活発に行われるよう、引き続き支援をしていく。	保健福祉部
バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標	76.2 %	76.2 %	— %	算定基礎としているニーズ調査は3年に1度行うものであり、令和4年度に実施予定のため令和3年度実績値はなし。		市長公室
自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合 ⇒(2)「暮らしの維持・向上」の関連目標	82.9 %	82.9 %	— %	算定基礎としているニーズ調査は3年に1度行うものであり、令和4年度に実施予定のため令和3年度実績値はなし。		市長公室
市民1人当たりの市民センター利用回数 ⇒(3)「地域コミュニティの維持」の関連目標	4.23 回/年	3.00 回/年	3.61 回/年	目標達成、R3年度市民センター利用実績調査～利用人数400,014人(人口当たり3.61回)	コロナ禍で事業内容を工夫、広くPRし事業参加者を増やす。	まちづくり推進部
市民1人当たりの一般廃棄物排出量 ⇒(4)「資源・エネルギー循環の推進」の関連目標	830 g/日	808 g/日	— g/日	現在、数値を集計中であり、12月末頃の報告となる見込み。		市民環境部

1-(1)-① 農林業の振興

【主な取組】地域内での経済循環の拡大、生産品の付加価値向上、農産物の差別化、短期大学や高校との連携による高付加価値化、市有材利用の拡大と木材の供給体制構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
1	地産地消モデル店認定数 (R1年度からの累計)	1 店	18 店	16 店	88.9%	B	市内の小売店、飲食店、産直施設、宿泊施設など、市内産農産物を取り扱う新たな店舗を地産地消モデル店と認定し、モデル店と連携したコロナ禍における地産地消事業の促進に努めることができた。	今後においても農産物域内流通体制の構築や市民への地産地消意識の高揚と地元消費の拡大を図るため、農産物の地域内流通を促進する取り組みを行う。	農林部
2	農商工連携開発事業費補助金活用による6次産業化商品開発件数 (H21年度からの累計)	85 件/年	109 件/年	95 件/年	87.2%	B	令和3年度は、農商工連携開発事業費補助金の活用により4件の商品化に繋がり、目標値に対して8割を超える進捗となった。コロナ禍において、市内の事業者が連携した商品開発を通じて、地域資源を活用した新たなビジネスの創出に繋がっている。	消費者やバイヤーのニーズを踏まえた商品開発やその先の販路を見据えた事業展開が必要であることから、商品開発や販路拡大のスキルを習得する販路開拓セミナーやバイヤーとのマッチングの機会となる商談会の開催など、生産者が独自の方法により実践的なビジネス展開を図ることができるような支援策に今後も取り組む。	農林部
3	市産材利用量	—	200 m ³ /年	175 m ³ /年	87.5%	B	一関市木材利用促進事業費補助金を活用し利用した市産材の量であるが、補助金の予算額に対し、執行率87.5%であった。	今後も補助金の周知を図り、目標値を達成できるよう取り組んでいく。	農林部

1-(1)-② 商工業の振興

【主な取組】新たな顧客獲得に取り組む個店への支援、デジタル技術の導入を進める企業の支援、高付加価値なものづくりを進められるイノベーションの促進、関係機関や金融機関との連携による経営改善の支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
4	新製品・新技術開発件数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	84 件	126 件	175 件	138.9%	A	国の補助事業を活用した県南技研と市内企業との共同研究により、目標を大きく上回る結果となった。	引き続き新製品・新技術開発を支援し地元企業の付加価値創出を図る。	商工労働部
5	市制度融資の新規利用者数	138 人/年	151 人/年	145 人/年	96.0%	B	令和元年度と比較し新規利用者数が増加しているとともに、平成30年度から融資額が増えてきており、中小企業の振興及び育成が図られている。	新型コロナウイルス感染症対策として国や県の有利な融資制度が創設されており、今後の動向に注意しながら、継続して貸付及び利子・保証料補給を行う。	商工労働部

1-(1)-③ 観光の振興

【主な取組】観光業者の支援、観光客の趣向に合わせたコンテンツの整備や周辺環境整備、体験型観光の開発促進、広域連携による観光振興、ワーケーションによる誘客促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
6	観光入込客数	221 万人回/年	221 万人回/年	154 万人回/年	69.7%	C	令和2年度に引き続き、コロナ禍により外出の自粛や旅行控えの動きが生じた期間もあったが、新型コロナウイルス感染症の流行を背景に遠距離の旅行が自粛傾向の中、近場への旅行を楽しむマイクロツーリズムが主流となったと見込まれ、東北6県の県民を対象としたいちのせき宿泊応援事業などの誘客事業の実施により、全体を通しては対前年比9.3%の増となった。	社会・経済等の状況や新型コロナウイルス感染症の影響による旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。	商工労働部
7	外国人観光入込客数	42,785 人回/年	42,785 人回/年	525 人回/年	1.2%	D	新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に表れ、外国人の入国制限などによるインバウンドの低迷が続いている。	接客能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。	商工労働部
8	宿泊者数	7 人回/年	7 人回/年	5.7 人回/年	81.4%	B	コロナ禍により、旅行控えが生じた期間もあったが、東北6県の県民を対象としたいちのせき宿泊応援事業の実施により、宿泊者数も少しずつ回復してきている。	「ワーケーション」の受入環境の整備、来訪者の誘致に取り組む、滞在型観光の推進を図る。	商工労働部

1-(2)-① 雇用の創出

【主な取組】企業誘致やサテライトオフィスの誘致、テレワークやクラウドソーシングの推進、ICT人材の育成

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
9	誘致企業数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	25 社	37 社	29 社	78.4%	C	R3年度は2社の企業誘致を行ったことから、目標どおりの結果となった。	一関東第二工業団地拡張造成地への誘致活動など、引き続き製造・非製造を問わず積極的に企業誘致活動を行っていく。新たな産業用地の整備の検討を進めていく。	商工労働部
10	誘致企業数のうち事務系・ICT系の誘致企業数 (H17年9月の市町村合併から、藤沢地域はH23年9月の市町村合併からの累計)	1 社	4 社	2 社	50.0%	C	R3年度は2社の誘致企業のうち、IT関連企業の誘致はなかった。	引き続きIT関連企業の誘致活動を積極的に行っていく。	商工労働部

1-(2)-② 起業・創業の支援

【主な取組】セミナーや講演会の開催、起業しやすい場や機会の提供、持続的な経営を確立する能力獲得への支援、ビジネスの創出と創業支援体制の構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
11	起業応援講座受講者からの起業家数	3 人/年	3 人/年	3 人/年	100.0%	A	H26からR3までの受講者総数234人のうち31件(13.25%)が起業に結びついている。	今後も継続して講座の開催や補助金の交付を行うとともに、起業家コミュニティの醸成や学生起業家の育成などに取り組む。	商工労働部

1-(2)-③ 産業人材の確保

【主な取組】新規就農者や林業新規就農者の確保と増加、親元就農の支援や農業生産法人による従事者の雇用促進、地元就職希望の生徒・学生などの支援、企業との情報交換、技術の継承

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
12	新規高卒者の管内就職率	46.7 %	55.0 %	50.3 %	91.5%	B	新規高卒者の一関管内での就職率は、前年度より2.9ポイント上がり、平成25年3月卒業新規高卒者以来の管内就職率5割超えとなった。	引き続き、一関公共職安定所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用要請活動をはじめ、中学生や高校生の段階から地元への就職意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組を進めていく。	商工労働部
13	新規就農者数 ※	13 人/年	24 人/年	18 人/年	75.0%	C	新規就農ワンストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規学卒者等就農促進支援事業による雇用研修を活用したR2年度研修者3人がR3年度に新規就農し、いちのせき新規就農応援事業(家賃補助)を2件実施、各種制度を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行い7割の達成率となった。	県・JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者の掘り起し及び支援を行う。	農林部
14	新規林業就業者数	13 人/年	10 人/年	6 人/年	60.0%	C	ウッドショックによる木材価格の高騰が林業事業者の利益に直結しなかったことから、新規の雇用者は目標の6割にとどまった。	新規の移住就業者に対する家賃補助の他、林業事業者の希望をくみ上げ、事業を実施する。	農林部

※ 親元、雇用就農含む。

1-(3)-① 中心市街地の振興

【主な取組】遊休資産の活用、道路・公園・河川などの公共空間の活用、回遊できるまちづくり、遊休不動産や公共空間の利活用に取り組む人材の育成、市街地循環バスの導入

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
15	空き店舗入居数	6 件/年	6 件/年	4 件/年	66.7%	C	新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には届かなかったものの、新たな店舗の出店により、商店街の活性化に繋がっている。	商工会議所と連携して、新規開店・開店後の支援に取り組んでいく。	商工労働部
16	商店街で実施するイベント来場者数	77,368 人/年	77,400 人/年	3,600 人/年	4.7%	D	感染症の影響により実施出来ないイベントがあった。	感染症対策を行ったうえでイベントを実施する。	商工労働部

1-(4)-① 関係人口の創出

【主な取組】継続的な情報発信、地域住民や団体における郷土愛の醸成、都市圏での副業希望者と市民・企業などのつながりを構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
17	いちのせきファンクラブの会員数	104 人	104 人	85 人	81.7%	B	コロナ禍で約5か月間緊急事態宣言が発令されていたこともあり、積極的なPRを控えたため目標未達となったが、「当市に来て、知ってもらおう」という目的は達成ができたと思えている。	引き続き、本事業のPRに努め、関係人口創出を目指す。	まちづくり推進部

1-(4)-② 交流人口の増加

【主な取組】イベントや合宿などでの訪問者を増加し地域住民とのつながりを深める取組、教育旅行の受入・着地型観光の取組

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
18	合宿促進補助金を活用した団体数	12 団体/年	15 団体/年	3 団体/年	20.0%	D	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年市内で実施している合宿も中止となったが、オンラインで実施した合宿相談会ではR4年度以降に検討を行っている団体が増加している。	いわてスポーツコミッションとの連携による合宿誘致と情報発信を積極的に行っていく。	まちづくり推進部
19	ニューツーリズムなどによる交流人口	773 人/年	920 人/年	148 人/年	16.1%	D	令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、教育旅行は田植え体験の1校となった。	日帰り農業体験の受入れの充実を目指し、周辺地域(平泉町・陸前高田市)の団体と連携を図っていきたい。	農林部

1-(4)-③ 移住・定住の促進

【主な取組】移住体験ツアーや空き家バンクの登録物件の紹介、移住希望者のニーズへのフォロー、多拠点生活に対応した働く拠点の整備、U・I・Jターン就職者などへの支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
20	移住体験ツアー参加者数及びお試し移住利用者数	7 人/年	10 人/年	4 人/年	40.0%	D	コロナ禍の影響もあり、実施回数・参加者ともに伸び悩んだが、参加者とのグリップ強化につながり、参加者全員が当市に移住していることから、成果としては十分にあったものと思料する。	引き続き事業実施を継続し、参加者の増加はもちろん、当市への移住者増加に向け事業を進めていく。	まちづくり推進部
21	若者等ふるさと就職支援事業補助金の対象者のうちU・I・Jターン者 (R1年度からの累計)	2 人	20 人	8 人	40.0%	D	令和元年度から6人増えたが、目標値まで増加のペースを上げる必要がある。	関係部署と連携し、UJターン者の就職先へ積極的に補助金を活用してもらおう周知する。	商工労働部

2-(1)-① 結婚の支援

【主な取組】広域的な枠組みで出会いの場を創出、社員・従業員などが交流する機会の創出、結婚希望者の相談事業

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
22	結婚祝金交付件数	3 件/年	5 件/年	2 件/年	40.0%	D	R2年度結婚活動サポートセンター事業において成婚した世帯へ交付した。	R3年度に行った事業見直しにより5年度より廃止となる。	まちづくり推進部

2-(2)-① 出産相談・支援体制の充実

【主な取組】専門職や関係機関と連携した悩みの解消、産前産後のサポートや産後ケアの実施、不妊治療に係る支援制度の情報発信

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
23	両親学級参加者満足度	94 %	95 %	84.3 %	88.7%	B	満足 (84.3%) にやや満足 (12.3%) を加えると参加者の96.6%となり満足度の高い内容の事業である。	アフターコロナを見据え、調理実習など交流性の高い事業の再開を検討する。	保健福祉部
24	産後ケア事業利用者数	17 人/年	20 人/年	16 人/年	80.0%	B	出生数の低下により利用者数は減少しているが、必要な人は利用できている。	一関地域以外での利用者数も増やすため、検討していく。	保健福祉部

2-(2)-② 出産に係る経済的負担の軽減

【主な取組】不妊治療に係る治療費の負担軽減

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
25	不妊治療費助成件数	83 件/年	90 件/年	102 件/年	113.3%	A	助成制度が普及されており、受診者の経済的負担の軽減につながることから、不妊治療費の助成申請者が増加している。	継続して治療費の助成を行い受診者の負担軽減を図る。	保健福祉部

2-(3)-① 子育て相談体制の充実

【主な取組】妊娠から出産・子育てまでをサポートする情報発信、電話・対面での相談体制の充実、つながる場の創出

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
26	電子母子健康手帳登録者数	830 人	2,030 人	1,350 人	66.5%	C	出生数の低下により新規登録者は昨年度より減少しているが、子育てに関する情報発信を複数回行うことができた。	乳幼児健康の日程お知らせ配信を毎月行う。	保健福祉部
27	子育て相談件数	885 件/年	930 件/年	656 件/年	70.5%	C	就園率が向上したことにより未就園児を対象とした事業数及び参加者数が減少したため、実績値が低くなった。	近年は小中学生に関する相談が増えるなど相談内容が多様化しつつあり、相談者のニーズに応えられる体制作りに取り組んでいく。	保健福祉部
28	育児支援教室参加者満足度	93 %	94 %	91.6 %	97.4%	B	満足 (91.6%) にやや満足 (8.4%) を加えると参加者から100%の満足度を得ている事業である。	調理実習やおやこ遊びなど体験型教室により保護者の育児不安の軽減を図る。	保健福祉部

2-(3)-② 子育てに係る経済的負担の軽減

【主な取組】子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
29	保育料免除となる第3子以降の数	212 人/年	228 人/年	119 人/年	52.2%	C	少子化や育児休業制度の取得促進等により、入所児童数が減少しているため、目標値を下回った。	子育て世帯の負担軽減のため、制度の周知を行い、子育てをしやすい環境づくりに努める。	保健福祉部

2-(3)-③ 子育て環境の充実

【主な取組】健康保持の事業を継続実施、働きながら子育てしやすい環境整備、放課後児童クラブの確保と地域住民との交流や豊かな体験活動の促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
30	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	647 人	860 人	638 人	74.2%	C	登録会員数はほぼ横ばいで推移しているが、近年は高齢会員の脱退や新型コロナウイルス感染症の影響で利用が減少するなど会員数の伸び悩みがある。	今までの登録会員の募集に加え、平泉町での会員獲得を目指す、平泉町の協力をもらいながら事業の周知活動を行うこととなった。具体的な活動についてはR4年度に検討することとしている。	保健福祉部
31	放課後児童クラブ登録児童数	1,160 人	1,389 人	1,310 人	94.3%	B	新規クラブの開設や支援の単位の増設を行って定員の増を図った結果、登録児童数は増加している。	地域の需要に応じて施設の整備等を検討する。	保健福祉部

2-(3)-④ 教育環境の充実

【主な取組】ICT機器の整備と情報活用能力の育成、キャリア教育の実施、外国語活動・英語教育の充実

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
32	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	67.0 %	80.0 %	64.4 %	80.5%	B	一人一台タブレット端末の導入年度であり、その活用方法を模索し、実践例について市内の小中学校教員へ広く情報提供した。	効果的な活用方法を情報提供し続けること、教員向けのICT活用研修会を実施し、指導力の向上につなげていく。	教育部
33	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	61.4 %	80.0 %	47.1 %	58.9%	C	一人一台タブレット端末の導入年度であり、その活用方法を模索し、実践例について市内の小中学校教員へ広く情報提供した。	様々な教科において活用方法について情報提供し続けること、教員向けのICT活用研修会を実施し、指導力の向上につなげていく。	教育部
34	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている児童の割合【小学校】	60.3 %	65.0 %	62 %	95.4%	B	昨年度の数値よりは上昇しており各校の取組の成果が見られる。(R3県学調より)	積極的肯定の割合を伸ばすため、各教科等にて生活や社会と結び付けた学習を展開するよう助言する。	教育部
35	地域や社会をよくするために何をすべきか考えている生徒の割合【中学校】	49.2 %	60.0 %	57 %	95.0%	B	昨年度の数値よりは上昇しており各校の取組の成果が見られる。(R3県学調より)	積極的肯定の割合を伸ばすため、各教科等にて生活や社会と結び付けた学習を展開するよう助言する。	教育部
36	英語の授業で学習したことは、将来、社会に出たときに役立つと思う生徒の割合【中学校】	84.3 %	87.0 %	— %	—	その他	令和3年度の全国学力・学習状況調査の調査項目から外されたため把握できていない。		教育部

2-(4)-① 家庭における理解の促進

【主な取組】男性の家事や育児への参加促進や男女共同参画に対する理解醸成

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
37	男女共同参画講演会及び出前講座の実施回数	7 回/年	7 回/年	3 回/年	42.9%	D	新型コロナウイルス感染症の影響があり、目標値を大きく下回った。	企業や高校を対象として、直接出前講座のPRを行い、目標の達成を目指す。	まちづくり推進部

2-(4)-② 企業における理解の促進

【主な取組】生活と調和した働き方や子育て・介護への参加に理解を深める、産業人材の確保につながる情報発信、子育てがしやすい職場環境の推進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況					R3年度実績値に対する評価	今後の取組	担当部
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度			
38	次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」の市内の認定企業数 (R1年度からの累計)	2 社	7 社	3 社	42.9%	D	令和元年度から認定企業が1社増えたが、目標値まで増加のペースを上げる必要がある。	引き続き「くるみん認定」セミナーを開催し、市内企業が取得に向けて積極的に取り組むことを支援する。	商工労働部

3-(1)-1 健康づくりの推進

【主な取組】特定保健指導の推進、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施、介護予防活動を行う団体の立ち上げ支援や活動の継続に対する支援、各種スポーツ教室の実施

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
39	特定健診受診率	44.3 %	60.0 %	40.7 %	67.8%	C	感染症対策を講じながら健診を継続実施した。R3はR2より受診者数は増加したものの、コロナ感染拡大前(R1)の受診率には至っていない。	市民が安心して検診を受診できるよう、健診会場の感染症対策を講じながら検診を実施する。未受診者に対しては、過去の健診や医療機関の受診状況から類型区分しそれぞれに適した内容の受診勧奨(再通知)を行う。	保健福祉部
40	特定保健指導実施率	15.1 %	60.0 %	14.8 %	24.7%	D	対象者へ電話で参加を呼びかけ、R3はR2より特定保健指導の実施者数は増加したものの、指導対象者数がR2と比べて増加し、結果的に特定保健指導実施率は低下した。	特定保健指導の対象者には、文書で案内を行うほか、電話等でも参加を呼びかける。また、ICT(オンライン)特定保健指導の利用者を増やし、特定保健指導の実施率の向上を目指す。	保健福祉部
41	介護予防事業活動団体数	59 団体	119 団体	86 団体	72.3%	C	会議や研修等で周知や呼びかけを行ったことにより、団体数は微増している。各地域を訪問している生活支援コーディネーターも、住民主体によるサービスの検討を行い、設置の支援等を行っている。	コロナ禍のため活動が制限される場面はあるかと思うが、通いの場推進のため、関係課と調整しながら引き続き取り組んでいく。	保健福祉部

3-(1)-② 生きがいづくりの推進

【主な取組】子どもの育成や地域活動などに参画する機会の創出と高齢者活動の促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
42	シルバー人材センター会員数	486 人	510 人	482 人	94.5%	B	新型コロナウイルス感染症の影響による各種イベントの中止により、シルバー人材センター事業の周知活動が激減したが、新たにハローワークでの説明会開催等により入会促進を図った結果、現状の数値を維持している。	シルバー人材センターにおける会員確保と就業機会拡大のため、関係機関と連携して、より一層の普及啓発に努める。	保健福祉部

3-(2)-① 交通の確保

【主な取組】公共交通ネットワークの維持・確保、デマンド交通の導入再編、AI・IoT技術やシェアリングエコノミー活用による新たなサービスの導入に向けた情報収集・研究

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
43	拠点間を結ぶ路線バスの路線数 (H30年度からの累計)	6 路線	6 路線	6 路線	100.0%	A	岩手県交通網が運行する千厩花泉線の路線廃止に伴い、同区間を市営バスで運行し、拠点間を結ぶ交通ネットワークを維持した。	国や県、運行事業者と連携し、拠点間を結ぶ公共交通ネットワークの維持に努める。	まちづくり推進部
44	デマンド乗合タクシーの導入地域数 (H21年度からの累計)	4 地域	8 地域	6 地域	75.0%	C	千厩地域において試験運行を実施し、導入地域を拡大した。	乗車人数の少ないバス路線について、運行事業者や地域住民と協議しながら、デマンド型乗合タクシーへの再編を含めた見直しを進めていく。	まちづくり推進部

3-(2)-② 日常生活の支援

【主な取組】高齢者世帯を支える仕組みの構築

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
45	高齢者見守りネットワーク協力事業所数 (H27年度からの累計)	51 事業所	69 事業所	59 事業所	85.5%	B	広報での周知や一般家庭を訪問する民間事業所へ協力の呼びかけを行ったことにより、協力事業所数は増加している。	引き続き、協力事業所数の拡大及び既に協力事業所となっている事業所との連携強化を図る。	保健福祉部
46	高齢者福祉乗車券交付者数	3,684 人/年	3,870 人/年	3,538 人/年	91.4%	B	乗車券申請には民生委員に携わっていただき、民生委員による声掛けなど行っているが、目標値には届かないものの相応の実績を伴っている。	引き続き広報活動を行うとともに、周知の機会を見つけ、より多くの方へ周知できるよう努めていく。	保健福祉部

3-(2)-③ 行政のデジタル化

【主な取組】デジタルツール活用による住民の利便性向上

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
47	オンライン申請が可能な行政手続きの数 (H28年度からの累計)	19 種類	30 種類	38 種類	126.7%	A	これまで書面により行ってきた各種の申請や届出の手續を市役所に来なくても行うことができるようスマート申請システムを導入したことにより、手續数が増加した。	法令等で記名押印が必要と定められている手續以外はオンライン申請が可能となるよう取り組みたい。	総務部

3-(3)-① コミュニティの維持

【主な取組】地域課題解決に取り組む人材や地域協働体・自治会などの育成や活動支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
48	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	91.1 %	95.0 %	89.9 %	94.6%	B	指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。	補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についてパンフレットなどを利用してわかりやすく説明し自治会活動の支援を図る。	まちづくり推進部

3-(3)-② 地域文化の継承

【主な取組】芸能文化や歴史の承継をする団体などを支援

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
49	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	2.2 回/年	2.2 回/年	1.6 回/年	72.7%	C	利用人数174,595人(人口当たり1.6回)新型コロナウイルス感染症による活動の中止や縮小などの影響が続いており、目標達成には至っていない。	コロナ禍に対応した事業内容となるよう工夫し、参加回数を増やす。	まちづくり推進部
50	学習支援活動における伝統芸能活動の実施回数	5 回/年	12 回/年	12 回/年	100.0%	A	学校行事を通じて伝統芸能の継承が図られた。	活動状況を把握しながら継続して活動支援を行う。	教育部
51	民俗芸能の伝承を行う団体数	57 団体	57 団体	60 団体	105.3%	A	コロナ禍で活動が停滞した団体への活動支援と、活動状況調査を行うことで目標値を上回る団体数を維持することができた。	上演会開催や活動事業補助などの支援を行い、普及と活動支援を継続していく。	教育部

3-(4)-① 資源の循環利用

【主な取組】環境負荷低減のための施策推進、地域における資源回収の取組、化石燃料の消費及び温室ガスの排出抑制

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値 (R1)	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
52	市内の住宅の新築戸数に対する長期優良住宅の認定率	20.1 %	21.9 %	22.8 %	104.1%	A	窓口や市ホームページで認定を受けるメリットを周知したこと、また、省エネルギー性にも優れることから認定戸数が増加し、目標値を上回った。(メリット: 補助金、住宅ローンの金利引下げ、税の特例、地震保険料の割引等を受けられる)	引き続き、事業の周知を行う。	建設部
53	一般廃棄物のリサイクル率	16.0 %	17.1 %	— %	—	その他	現在、数値を集計中であり、12月末頃の報告となる見込み。		市民環境部
54	燃料用木材生産量	BDt (絶対乾重量) /年 30	BDt (絶対乾重量) /年 98	BDt (絶対乾重量) /年 45	45.9%	D	市内の小学校に導入したチップボイラーの燃料用木材は、各学校に安定供給できている。チップボイラーの数は増えていないため、R2年度と同程度の供給量となっている。	今後、チップボイラーを導入する小学校が増えていく予定であるので、燃料用木材の需要増に応じて、安定した供給を続けていく。	農林部

3-(4)-② 脱炭素社会を目指した取組

【主な取組】エネルギーの地産地消を推進、木材の建築利用を促進

No.	重要業績評価指標 (KPI)	達成状況						担当部	
		現状値	目標値 (R7)	R3年度実績値	達成率	達成度	R3年度実績値に対する評価		今後の取組
55	CO ₂ 排出量 ※	944,000 tCO ₂ /年(H29)	848,520 tCO ₂ /年	— tCO ₂ /年	—	その他	資源エネルギー庁の統計データが固まってからの報告。(統計データの公開時期が年末のため1月の報告となる見込み)		市民環境部
56	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数 (H21年度からの累計)	2,864 件 (R1)	3,260 件	3,141 件	96.3%	B	売電価格の低下や電力料金の高騰などを背景に、電力の自家消費への関心が高まったことに加え、令和3年度から補助対象に蓄電設備を追加したことで、目標の達成に向けて順調に推移した。	令和3年度から補助対象に追加した蓄電設備と併せた導入により、目標の達成を目指す。	市民環境部

※減少目標